

現況分析における顕著な変化に ついての説明書

教 育

平成 2 2 年 6 月
東京外国語大学

目 次

1. 外国語学部	1
2. 総合国際学研究科	5

整理番号	24-1-1
------	--------

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名	東京外国語大学	学部・研究科等名	外国語学部
-----	---------	----------	-------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名
 分析項目Ⅰ 教育の実施体制 (英語以外の言語科目の充実)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由
 ○顕著な変化のあった観点名 「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」

日本人と留学生が共に学び、刺激を与えあうための機会を設けるため、これまでは ISEP が存在していた。2008 (平成 20) 年度から、外国語学部では、このような相互交流の機会を深めるため、「主専攻語」及び「副専攻語」の言語科目において、担当教員のもと、本学留学生が、聞き取りの練習、発音・会話の指導等に授業補助として参加できるようにし、外国人学生・日本人学生が共に学ぶ「IJ 共学」のいっそうの推進を図った。平成 20 年度は 13 言語 42 名、平成 21 年度は 14 言語 37 名の留学生が授業補助を行った。

留学生の言語科目授業補助の概要 () 内は補助した留学生の国籍と人数

平成 20 年度	フランス語 75 コマ (フランス 1 人、スイス 2 人)、イタリア語 111 コマ (イタリア 9 人)、スペイン語 45 コマ (スペイン 10 人)、モンゴル語 12 コマ (モンゴル 1 人)、フィリピン語 27 コマ (フィリピン 1 人)、タイ語 34 コマ (タイ 2 人)、ラオス語 18 コマ (ラオス 1 人)、カンボジア語 49 コマ (カンボジア 3 人)、ビルマ語 46 コマ (ミャンマー 1 人)、ヒンディー語 20 コマ (インド 1 人)、アラビア語 46 コマ (シリア 4 人、エジプト 2 人)、ペルシア語 22 コマ (イラン 1 人)、トルコ語 21 コマ (トルコ 3 人) 計 526 コマ、13 言語 42 人
平成 21 年度	フランス語 56 コマ (フランス 2 人、スイス 2 人)、イタリア語 223 コマ (イタリア 11 人)、スペイン語 46 コマ (スペイン 5 人)、ポルトガル語 17 コマ (ポルトガル 1 人)、ロシア語 12 コマ (ウクライナ 1 人)、モンゴル語 19 コマ (モンゴル 1 人)、フィリピン語 55 コマ (フィリピン 1 人)、タイ語 55 コマ (タイ 2 人)、ラオス語 44 コマ (ラオス 2 人)、カンボジア語 89 コマ (カンボジア 2 人)、ヒンディー語 22 コマ (インド 1 人)、アラビア語 51 コマ (シリア 1 人、エジプト 3 人)、ペルシア語 44 コマ (イラン 1 人)、トルコ語 24 コマ (トルコ 1 人) 計 757 コマ、14 言語 37 人

【出典：東京外国語大学教務課】

また、主専攻語、副専攻語以外の言語教育の多様化と充実を図るため、専攻語以外の言語科目を新たに開講することとし、2009 (平成 21) 年度は、グルジア語、リトアニア語、ウイグル語、カザフ語、東アルメニア語、カタルーニャ語等の 11 科目を開講するための経費を措置したほか、オーストラリア先住民語、アサバスカ語学、ツングース諸語、ベンガル語、マラヤーラム語、チベット語、サンスクリット語、日本手話、アイヌ語、スンダ語、チュルク語等を開講した。

主専攻語、副専攻語以外の言語科目の開講数及び受講者数の推移

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
開講科目数 (言語数)	27	28	35
受講者数	608	522	745

【出典：東京外国語大学教務課】

その上、さらに第二期中期目標期間に向けて、2009 (平成 21) 年 4 月 1 日に設置した「世界言語社会教育センター」において、学部・大学院等が行う世界の言語・文化・社会に関する教育を支援するとともに、それらの充実に寄与することを目的に、特別経費 (教育プロジェクト) に採択された「地球社会と協働するための言語教育高度化・質保証プログラム」 (平成 22 年～平成 25 年度) により、言語教育の高度化及び質保証の推進に取り組むこととした。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名	東京外国語大学	学部・研究科等名	外国語学部
-----	---------	----------	-------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容 (経済状況の悪化に即応した独自の学生支援策)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「学生や社会からの要請への対応」

2008(平成20)年度、世界的な不況の影響を受ける学生に対し、他大学に先駆け、以下のような本学独自の緊急支援策を講じた。なお、これらの取り組みは新聞報道等において取り上げられ、大きな反響を呼んだ。

① 円高に伴う私費留学生緊急支援奨学金の給付

2008(平成20)年夏以降の急激な円高により影響を受けた国を母国とする私費留学生(学部生及び大学院生)を対象に、百周年記念基金を活用して、一時金として一人当たり10万円の奨学金を33名に給付した。

② 留学生緊急支援基金の創設

本学に寄せられた留学生支援のために寄附したいという善意を活かすため「東京外国語大学留学生緊急支援基金」を創設し、これに基づき、2008(平成20)年度中に経済的困窮により学業継続が困難な留学生57名に対し、一人当たり5万円を給付した。

③ 世界経済の悪化に対応した緊急支援策

東京外国語大学基金(創立百周年記念教育研究振興基金)を活用して、今般の経済状況の悪化に伴い、保護者の失職等により経済状態が急変した、2009(平成21)年度入学者に対して緊急奨学金を支給した。

本学からの海外派遣留学生支援、本学受け入れの留学生支援、海外教育研究支援及び多言語多文化教育支援を目的に、2006(平成18)年9月に「国際教育支援基金」を設立し、2009(平成21)年3月末をもって募金活動を終了した。目標額2億円を上回る2億1700万円が集まり、この基金をもとに、その目的に沿って、2009(平成21)年度より、留学生及び海外に留学する日本人学生に対する奨学制度を充実させることとした。

2009(平成21)年度は、この「国際教育支援基金」をもとに、本学で学ぶ留学生への支援として留学生47名に総額1,000万円の奨学金を支給するとともに、派遣留学生21名に対して、一時金として20万円の奨学金を支給し、長幸男アジア奨学生2名に対し、総額192万円を支給した。さらに、東京外国語大学基金(創立百周年記念教育研究振興基金)をもとに、今般の経済状況の悪化に伴い、保護者の失職等により、経済状況が急変した2010(平成22)年度入学生5名に対し、総額約409万円を緊急奨学金として支給した。

奨学金の支給状況一覧

名 称	H20 年度実績		H21 年度実績	
	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
国際教育支援基金	33	3,300	68	14,250
長幸男アジア奨学金			2	1,920
東京外国語大学基金(創立百周年記念教育研究振興基金)	2	1,099	5	4,089
東京外国語大学留学生緊急支援基金	57	2,875		
計	92	7,274	75	20,259

【出典：東京外国語大学 学生課/留学生課】

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名	東京外国語大学	学部・研究科等名	外国語学部
-----	---------	----------	-------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法 (国内外での主体的な学習を推進する取組)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「主体的な学習を促す取組」

国内外での学生の主体的な学習を支援するために、国内においては、他大学との連携を推進するとともに、国外での学習に関しては、e-アラムナイ協働による学生留学支援体制の整備を行った。

大学間連携については、2008（平成20）年度末に、国際基督教大学とのあいだで「教育・研究等の連携・協力に関する基本協定書」を締結し、世界の言語・文化・社会に関する総合的な教育を掲げる本学と、精神の解放と涵養とを重視するリベラル・アーツ教育を掲げる国際基督教大学双方の特色を活かし、教育交流に限定せず全学的な交流を進めるため、2009（平成21）年6月に、図書館、広報、単位互換、学生交流・施設開放、人事交流の5つの部会を設置した。

本協定に基づき、まず2009（平成21）年度から、学生の教育サービスの向上のため、相手校の学生等への完全双方向の図書館サービスの提供を開始した。さらに、国立と私立という設置形態の差を超えて、それぞれの大学の特色ある授業を相互にカリキュラムに活用するために、2010（平成22）年度から、単位互換制度を実施することとした。

また、2009（平成21）年度から、新たに首都大学東京との単位互換制度を開始した。

【他大学との単位互換の実績（大学情報データベース）を参照】

【図書館・設備等（大学情報データベース）を参照】

学生留学支援については、2008（平成20）年度「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に採択された「e-アラムナイ協働による学生留学支援」により、「留学支援室」を設置した。海外に居住する卒業生の力を組織化し、大学の学生支援に活かす取組である「e-アラムナイSNS」を開始するとともに、「留学支援コーディネーター」及び「留学相談員による海外留学相談」を実施する等、本学学生の海外留学に係る支援策の充実を図った。

また、世界各地で活躍する、本学に在籍した経験のある外国人研究者、留学生、卒業生等の本学関係者を「TUFS アソシエイト」として登録し、本学の新たな海外への事業展開への協力を依頼することによって、「TUFS グローバル・コミュニティ」の拡大を図るため、アメリカ合衆国のニューヨークとエジプトのカイロに「TUFS アソシエイト」の中核的組織として「TUFS-CLUB」を設置した。

「TUFS-CLUB」の開設状況

平成19年度設置	ロンドン、パリ、シンガポール、クアラルンプール、ブルネイ
平成20年度設置	ニューヨーク、カイロ

【出典：東京外国語大学 研究協力課】

e-Alumni SNS 参加卒業生数

国内在住者	海外在住者	合計
68名	1,259名	1,327名

【出典：東京外国語大学 留学生課】

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名	東京外国語大学	学部・研究科等名	外国語学部
-----	---------	----------	-------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅳ 学業の成果 (英語の言語能力強化と英語力最適化プログラムの実施)

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

○顕著な変化のあった観点名「学生が身に付けた学力や資質・能力」

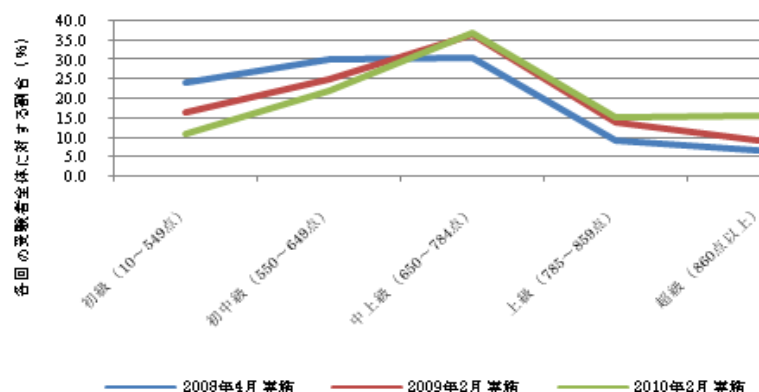
2008(平成20)年度から、グローバル・スタンダードとしての英語の教育体制を強化するために学内プロジェクトとして「英語力最適化プログラム」を開始し、そのプログラムを主体的に運用する組織として「英語学習支援センター」(ELC)を設置した。

当該プログラムは、英語を主専攻または副専攻とする学生を重点的な支援の対象としているが、それ以外のすべての学生にも開かれたプログラムとして運営され、e-learningによる自律的英語学習指導、イングリッシュ・アシスタントを活用したスピーキング・セッションの提供等を行っている。

また、2008(平成20)年度入学者から TOEIC-IP 試験を毎年度課すことによって、英語の言語能力の向上度を追跡調査することが可能となり、そのスコアの向上度に応じた形で個別に学習支援措置を行う体制を整備した。

2009(平成21)年度には、プロジェクト開始2年目として、Eメール・ライティングの学習プログラムの導入、英文自動添削による英作文学習教材の本格的な利用を開始したほか、英語学習支援センター独自開発の「速読・多聴支援プログラム」の運用を開始した。

TOEIC-IP試験の得点分布



2008年度入学者で全3回受験した者を集計

ELCが提供しているプログラムの一覧(*は学年進行に従い、平成22年度以降に実施。)

- ① ALCNetAcademy2: スーパースタンダードコース、ライティング基礎コース、Power Words コースプラス*、TOEIC 演習 2000 コース*
- ② Speaking Corner (スピーキング・セッション)
- ③ Criterion (ライティング・セッション)
- ④ TUES e-learning System: 速読支援プログラム、多聴支援プログラム、発音支援プログラム*
- ⑤ CASEC-WT (ライティング・トレーニング) *
- ⑥ English Library (多読・多聴ライブラリー)

また、「アクションプラン 2009」で掲げる教育の国際化に向けた基盤整備の一環として、本学学生の英語力をさらに高度化させるために「英語力高度化推進プログラム」として、英語で授業する専修専門科目の大幅な増設を行い、2008(平成20)年度は18科目(延べ497人受講)、2009(平成21)年度は14科目(延べ431人受講)を開講した。このプログラムは、学生アンケート等も含め教育成果を点検・評価した結果、学習効果が非常に高いことが判明したため、2010(平成22)年度以降も継続して実施することとした。

以上のように、外国語学部では、社会のグローバル化に伴う国際性を兼ね備えた人材育成のために、英語教育及び在学生の英語の言語能力強化に向けた様々な取り組みを新たに開始した。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名	東京外国語大学	学部・研究科等名	総合国際学研究科
-----	---------	----------	----------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅰ 教育の実施体制 (博士後期課程の教育の実施体制と教育課程の再編・強化)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「基本的組織の編成」

2009（平成21）年度に設置した大学院総合国際学研究科において、博士後期課程を従来の4専攻（地域文化専攻）から2専攻（言語文化専攻、国際社会専攻）体制に改組し、2006（平成18）年度に行われた博士前期課程の4専攻体制（言語文化専攻、言語応用専攻、地域・国際専攻、および国際協力専攻）から一貫した統一性をもつ教育体制を完成させた。また、2専攻へと分化することによって、従来よりも専門性の高い教育を実施するためのカリキュラム編成を行い、専門研究者を目指す学生に対して、現地資料の操作能力、幅広い視野、新しい研究テーマを発見し未開拓の分野を切り開く能力を身につけさせることが可能となった。

また、総合国際学研究科の設置に伴い、従来の外国語学部の大講座と大学院の講座を統合するために、教員全員を研究組織である大学院総合国際学研究院に所属させ、研究体制を整備するとともに、研究科と学部を研究組織から切り離して教育組織として位置づけ、一元化を活かしたカリキュラムの改善のため、すべての教員が研究科と学部の教育を担当することとした。

博士課程の入学者数の状況

	平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度		
	地域文化研究科						総合国際学研究科		
修士課程	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
	148	128	0. 86	148	136	0. 92	148	161	1, 09
博士課程	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
	40	34	0. 85	40	38	0. 95	40	50	1. 25

博士課程の入試志願倍率

	平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度		
	地域文化研究科						総合国際学研究科		
修士課程	入学定員	志願者数	志願倍率	入学定員	志願者数	志願倍率	入学定員	志願者数	志願倍率
	148	319	2. 16	148	301	2. 03	148	347	2. 34
博士課程	入学定員	志願者数	志願倍率	入学定員	志願者数	志願倍率	入学定員	志願者数	志願倍率
	40	74	1. 85	40	70	1. 75	40	71	1. 78

【出典：東京外国語大学 入試課】

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名	東京外国語大学	学部・研究科等名	総合国際学研究科
-----	---------	----------	----------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容 (外部資金に基づく教育課程の充実化)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「学生や社会からの要請への対応」

新たに、2件の大学院教育改革推進プログラム「国際基準に基づく先端的语言教育者養成」(平成20年度採択)、「臨地教育実践による高度な国際協力人材養成」(平成21年度採択)、1件の大学教育の国際化推進プログラム「大学教育の多文化化推進プログラム」(平成20年度採択)、2件の質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)「グローバル戦略としての日本語eラーニング」(平成20年度採択)、「世界的基準となる日本語スタンダードの構築」(平成20年度採択)により、学術の発展動向や最新の研究成果、および社会のニーズなどを反映させた授業を開講し、教育課程を充実化し、質の高い教育水準を達成した。2008(平成20)年度および2009(平成21)年度における、上記の外部資金に基づく教育課程の充実化の事例は、以下の表の通りである。

外部資金に基づく研究成果の授業への反映状況(平成21年度)

授業科目名	担当者名	プロジェクト名 等
地域・国際研究方法論	ロナルド・トビ	高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成
地域・国際研究方法論	佐藤 正幸	
東アジア・東南アジア歴史文化論	飯島 明子	
アーカイブス研究	酒井 順子	
アーカイブス研究	安藤 正人	
ヨーロッパ歴史文化論	志内 一興	
日本歴史文化論	多和田 雅保	
臨地実践演習Ⅰ	松隅・石橋	臨地教育実践による高度な国際協力人材養成 (平成22年度から実施)
臨地実践演習Ⅱ	岡田(昭)・宇野	

【出典：東京外国語大学総合国際学研究科履修案内】

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名	東京外国語大学	学部・研究科等名	総合国際学研究科
-----	---------	----------	----------

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法 (海外留学、海外研修、海外現地調査等を効果的に取り入れた教育)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○ 顕著な変化のあった観点名 「主体的な学習を促す取組」

これまでも、2007（平成19）年度に採択された若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）「アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築」を活用して、博士後期課程の学生を海外へ派遣し、学術調査等を通じた教育課程の拡充を図ってきたが、さらに大学院生及び若手研究者を現地に派遣して研究能力を養成し、同時に共同指導・共同学位授与の実現を目指して、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）「非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する人文学研究者養成の国際連携体制構築」及び組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「国際連携による若手アジア・アフリカ地域研究者の海外派遣プログラム」「国際連携による非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する若手人文学研究者海外派遣プログラム」を2009（平成21）年度に申請し、採択された。これらプログラムの実施等を通じて、留学・海外研修を効果的に教育課程に取り入れた。

国際的な視野を磨き、発表と討論を通じて研究者としての能力の開発・向上を図るために、2007（平成19）年度に採択された大学院教育改革支援プログラム「高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成」を活用して、イタリア等で国際シンポジウム・ワークショップを開催し、これらのシンポジウムやワークショップにおいて博士後期課程学生に発表を行わせる等、高度な言語応用能力と幅広い専門的知識を身につけさせることを目的とした大学院教育の充実を図った。

さらに、2007（平成19）年3月に設立された「アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム」（CAAS：アジア・アフリカ地域を対象とする研究で世界のトップレベルにある5つの高等教育機関が構成する国際コンソーシアム）の活動を通じて、博士後期課程に所属する学生を海外へ派遣した。

博士課程における海外調査研究の状況

プロジェクト名	派遣先	平成20年度	平成21年度
ITP「アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築」	インドネシア、インド、ドイツ、イギリス、フランス、ベトナム、シンガポール、トルコ、オランダ、香港	9	12
ITP「非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する人文学研究者養成の国際連携体制構築」	イタリア、ドイツ、フランス		4
大学院教育改革支援プログラム「高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成」	イタリア、フランス、露西亜、韓国、モンゴル、中国 他	8	8
国際連携による若手アジア・アフリカ地域研究者の海外派遣プログラム	香港、ミャンマー		2
国際連携による非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する若手人文学研究者海外派遣プログラム	イタリア、ドイツ		5
「アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム」（CAAS）による派遣	オランダ	0	4
グローバル COE「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」	モンゴル、中国、内モンゴル、インド、ドイツ、台湾、ウイグル自治区、等	8	10
合計（延べ数）		25	45

※人数は延べ人数

【出典：東京外国語大学 研究協力課／プロジェクト支援事務局】